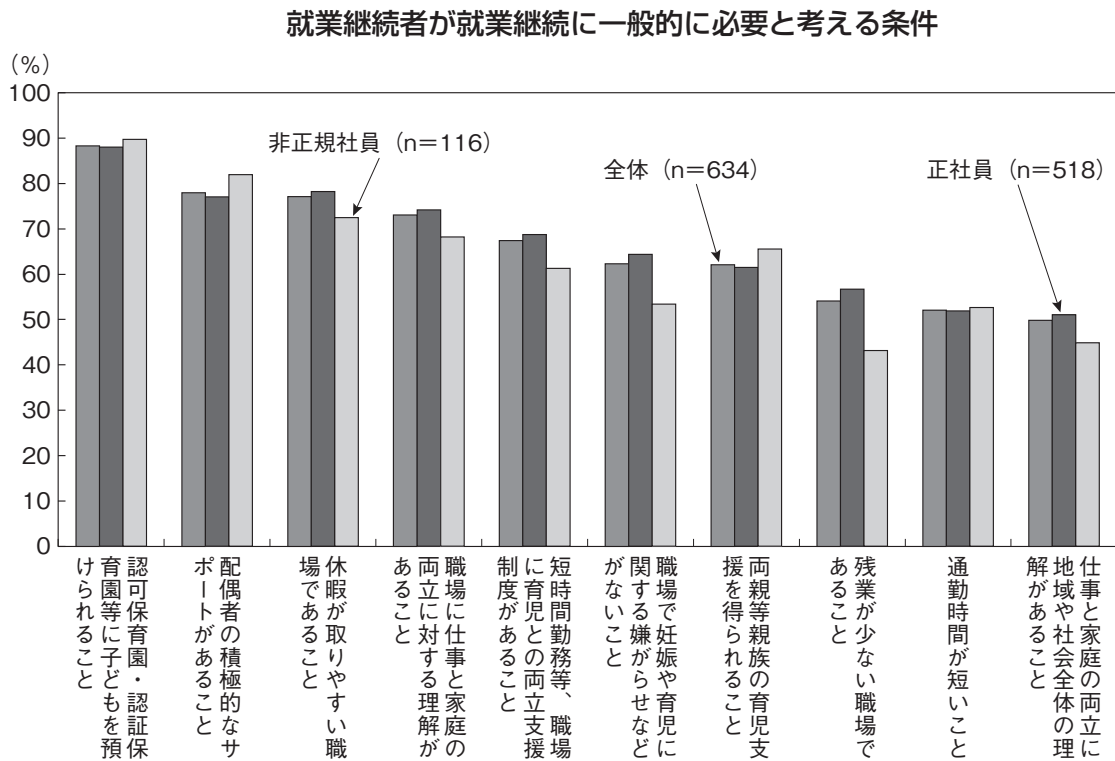


付図2-11 女性の就業継続条件

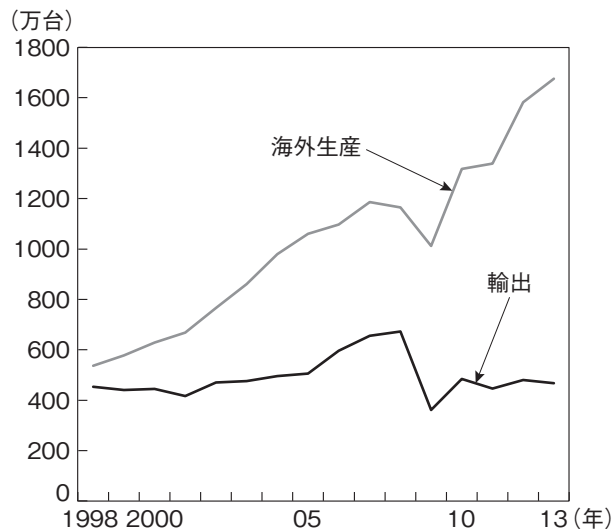


- (備考) 1. 内閣府「ワーク・ライフ・バランスに関する意識調査」により作成。
 2. 上記調査はインターネットにより2013年9月に実施された。
 3. 第1子妊娠判明時に被雇用者で、現在6歳未満の子と同居中の女性を対象とし、2,002名より回答を得ている。うち、正社員1,197名、非正規社員805名(第1子妊娠判明時の雇用形態)。

付図3-1 自動車の海外生産・輸出台数

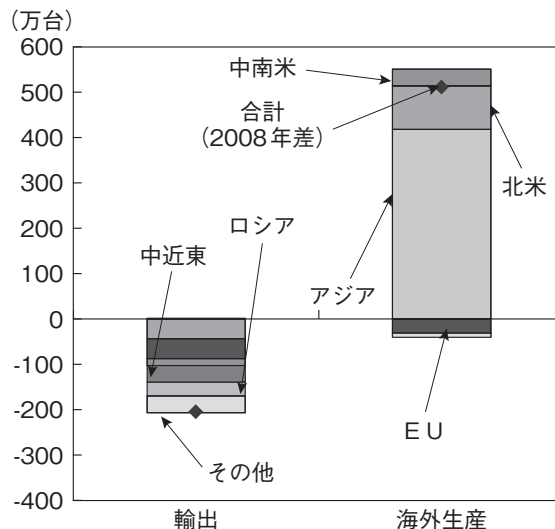
北米、中南米では海外生産台数が増加する一方、輸出台数が減少

(1) 海外生産・輸出台数の推移



(備考) 一般社団法人日本自動車工業会資料により作成。

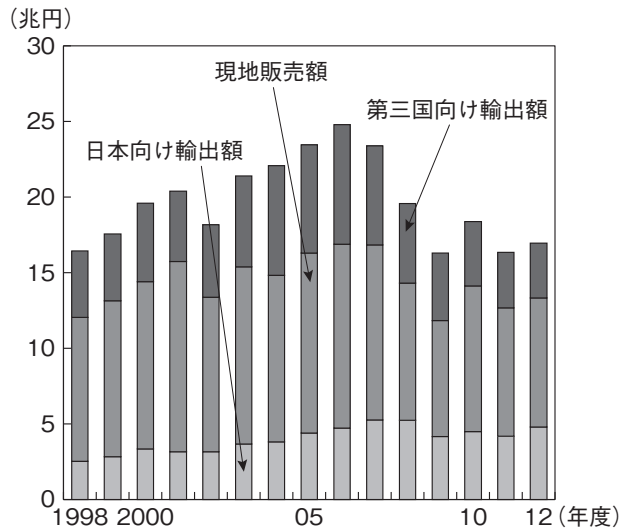
(2) 2013年の海外生産・輸出台数の地域別内訳 (2008年差)



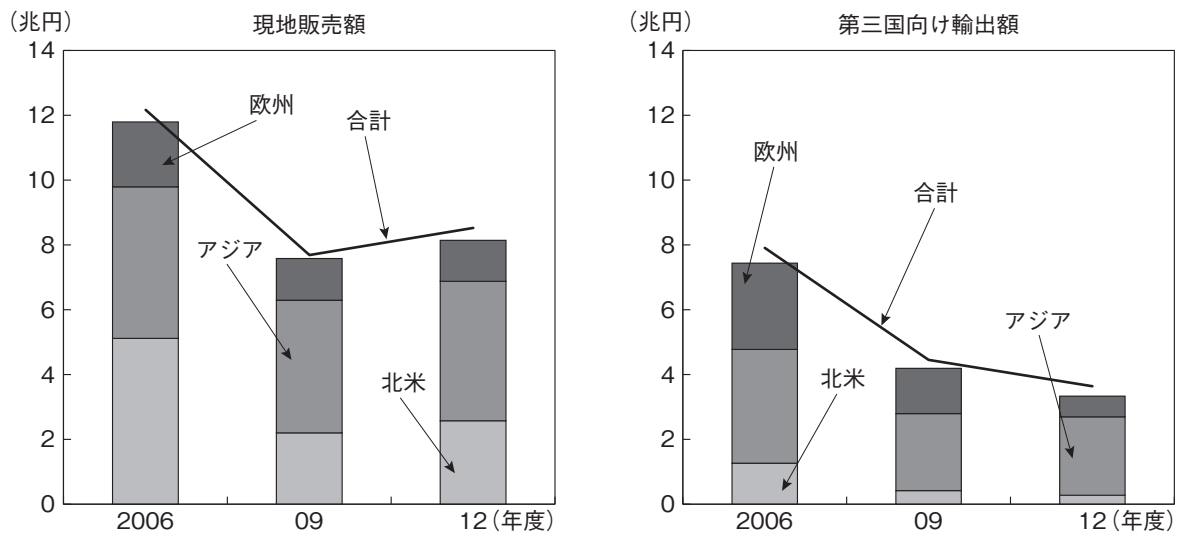
付図3-2 電気機器の海外売上高

電気機器の現地販売額、第三国向け輸出額は、いずれの地域でも減少傾向

(1) 海外売上高（販売先別）



(2) 電気機器の現地販売額、第三国向け輸出額（内訳）



(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

付表3-3 電気・電子機器における主要品目のウェイト対比

映像音響機器のウェイトが低下する一方、電動機等のウェイトが上昇

	2005年基準		2010年基準	
	ウェイト	変化率(%)、寄与度	ウェイト	変化率(%)、寄与度
電気・電子機器	294.4	▲ 5.0	232.9	▲ 0.4
映像音響機器	35.6	▲ 1.7	17.3	▲ 0.2
パソコン	12.5	▲ 0.2	4.8	0.0
集積回路	59.7	▲ 1.5	56.9	▲ 0.2
メモリーカード	5.2	▲ 0.4	1.5	0.0
電動機	(品目なし)		6.2	0.1
電力変換装置	(品目なし)		3.3	0.1

(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。

2. 映像音響機器は、2005年基準及び2010年基準のいずれにおいても、ビデオカメラ・デジタルカメラを使用。パソコンは、2005年基準においては電子計算機本体を、2010年基準においてはパーソナルコンピュータ（ノートブック型）を使用。メモリーカードは、2005年基準においてはメモリーカードを、2010年基準においては半導体メモリーメディアを使用。

3. ウェイトは、2005年基準及び2010年基準のいずれにおいても千分比。

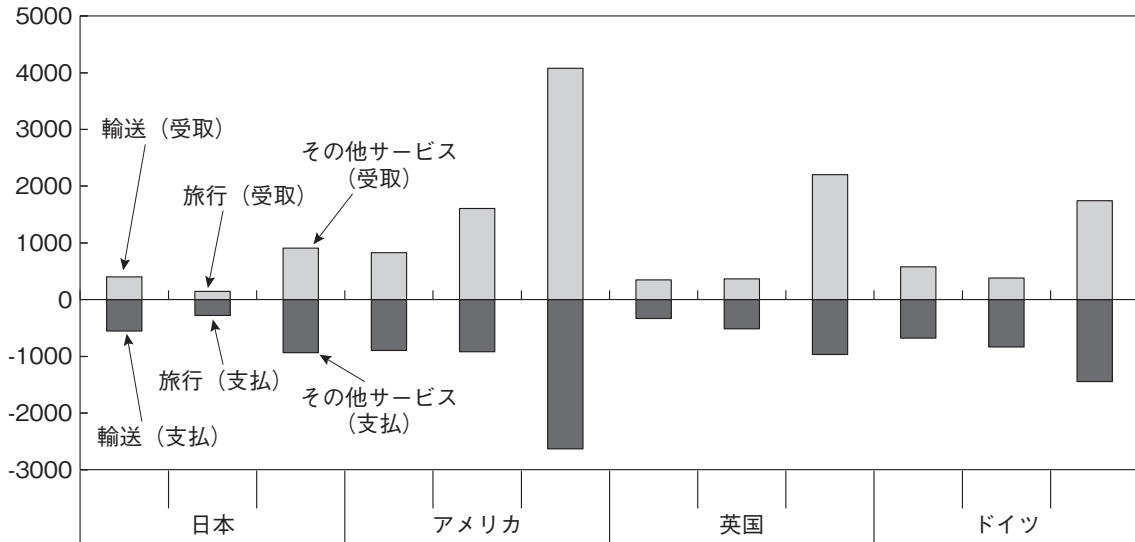
4. 変化率(%)は、2005年基準においては2005年1-3月期比、2010年基準においては2012年10-12月期比を表す。

付図3-4 主要先進国とのサービス収支の比較

海外需要の取り込みが限定的となっているサービス貿易

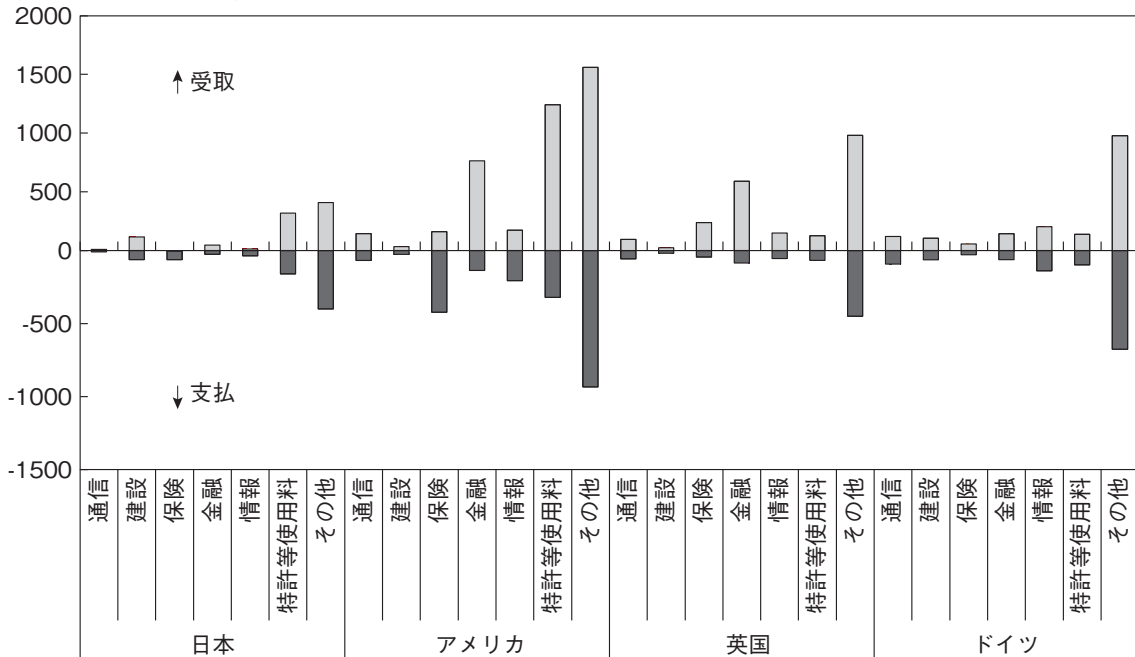
(1) サービス収支の内訳

(2012年、億USドル)



(2) その他サービス収支の内訳

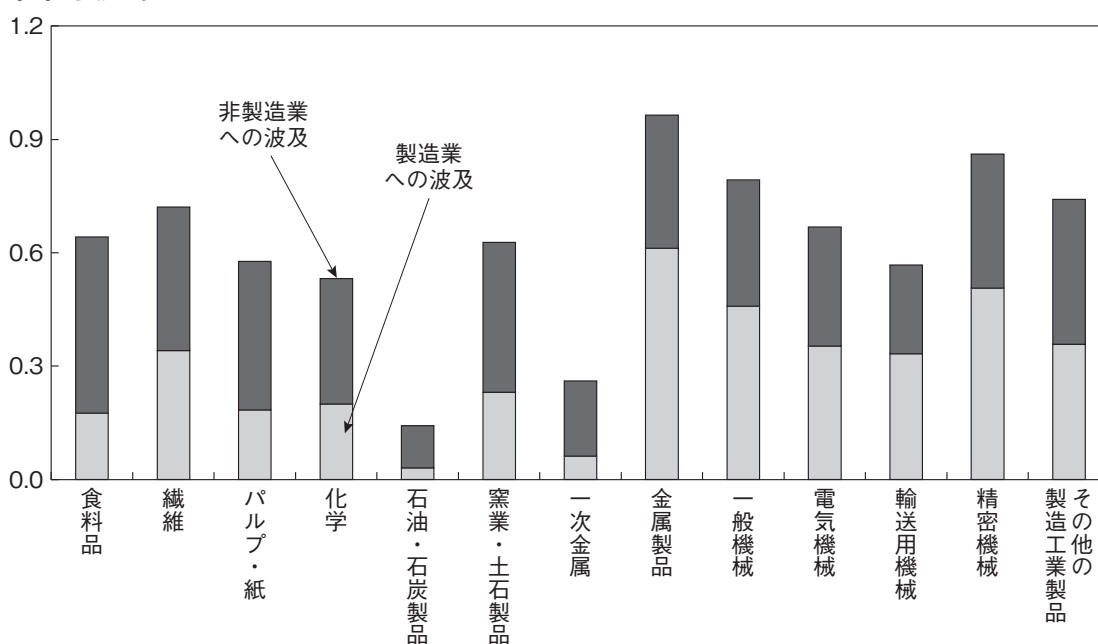
(2012年、億USドル)



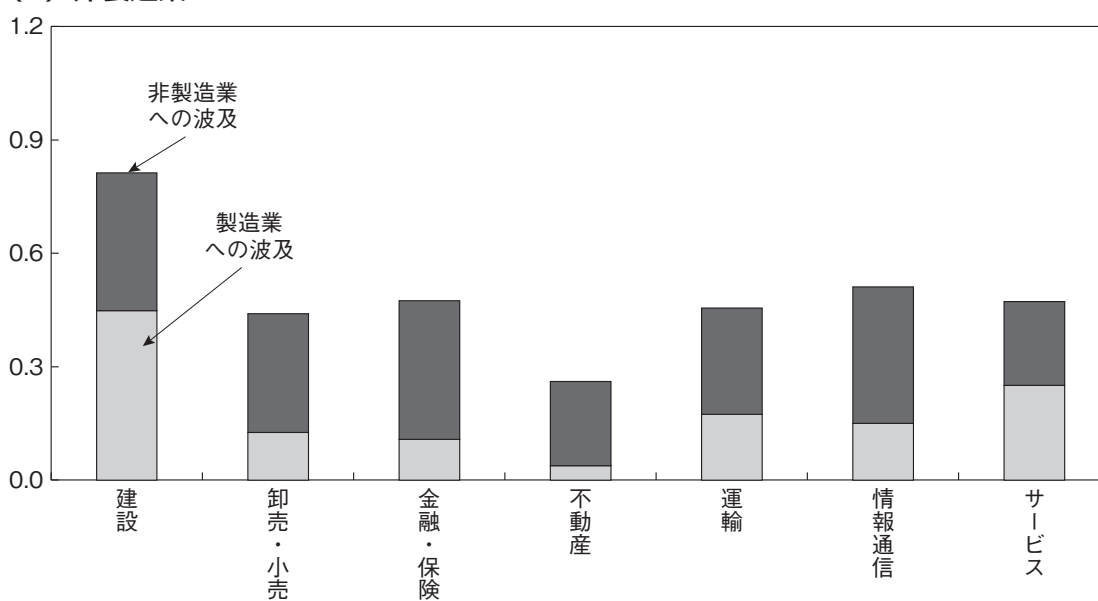
(備考) 1. OECD. statにより作成。
 2. 見やすさのため、支払の符号を逆にしている。
 3. (2)の「その他」は、その他営利業務、文化・興行サービス、公的その他サービスを含む。

付図3-5 業種別に見た生産波及力（製造業・非製造業の内訳）

(1) 製造業



(2) 非製造業

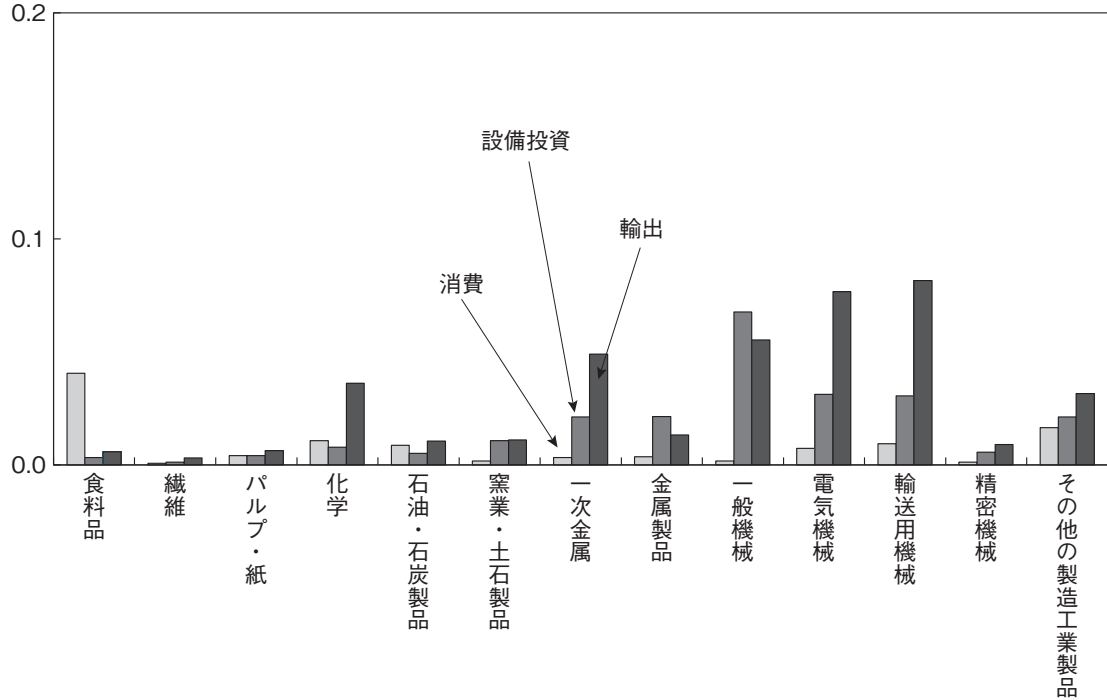


- (備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。2012年の値。
 2. 生産波及力は、ある産業において追加的に1単位の生産が行われた時、その生産に必要な中間投入を通じて、他の産業に直接間接に生ずる生産額の倍率を表す。
 3. 製造業（非製造業）の「製造業（非製造業）への波及」は、自産業以外の製造業（非製造業）への波及力を表す。

付図3-6 業種別に見た最終需要項目別の付加価値波及力（製造業・非製造業の内訳）

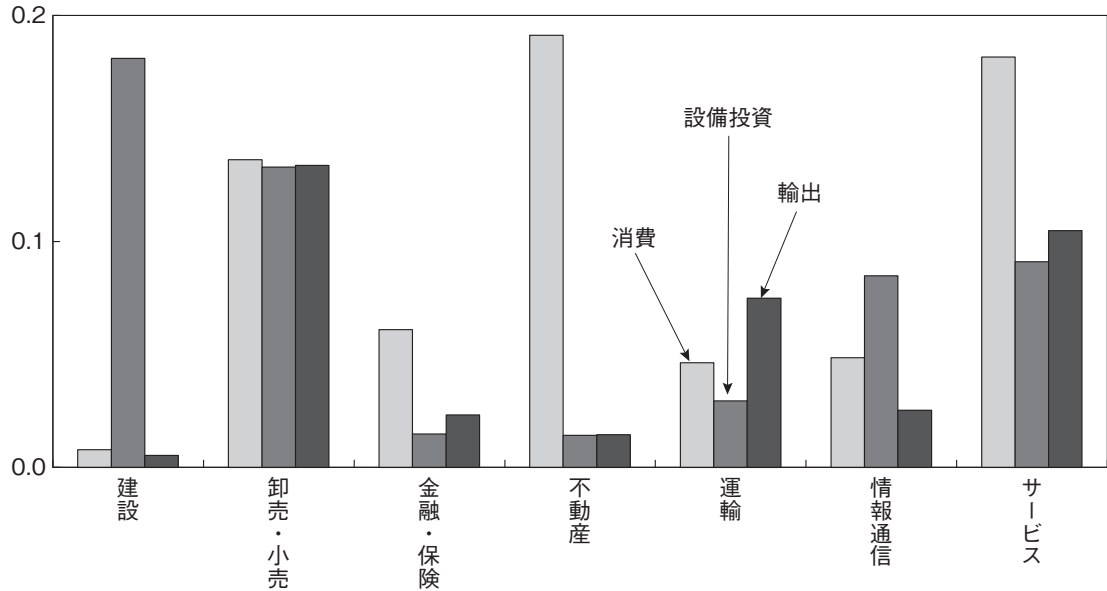
(1) 製造業

(付加価値誘発係数)



(2) 非製造業

(付加価値誘発係数)



(備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。2012年の値。
 2. 付加価値波及力は、国内全体で1単位の最終需要（消費、設備投資、輸出等）が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される付加価値額の割合を表す。